

- ・子育てサロン実践者研修の開催
- ④在宅福祉移送サービス事業
 運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。(利用者7人、運行回数47回、運転ボランティア8人)
- ⑤福祉機器貸出サービス事業
 介護保険の給付対象とならない障害者等に対し、車いす、ギャッジベッド等の貸出を行った。(長期車いす10回、短期車いす105回、ベッド7回)
- ⑥老人クラブの支援
 老人クラブ活動を支援するための渋川市老人クラブ連合会事業及び支部活動の事務支援を行った。
- ⑦地域福祉団体活動支援事業
 地域における社会福祉団体の活動援助と助成金の交付を行った。
 - ・遺族会
 - ・部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
 - ・群馬県地域人権運動連合会渋川支部
 - ・身体障害者福祉協会
 - ・聴覚障害者福祉協会
 - ・手をつなぐ育成会
 - ・重度心身障害児(者)を守る親の会「ひまわりの会」
 - ・北橋町心身障害児(者)父母の会
 - ・地区単位民生委員児童委員協議会
 - ・ボランティア連絡協議会
 - ・心身障害児者をもつ親の会つどい
 - ・9地区社会福祉協議会
- ⑧地域福祉団体活動支援事業
 法人所有の車両を貸し出し、ふれあい・いきいきサロンの活動の場を拓げる支援を行うとともに、生活支援体制整備事業の担い手となるボランティア団体へ貸し出すことができるよう要綱を整備した。(貸出回数3回)
- ⑨あったらいいなBOX
 市内の金融機関、幼稚園、公民館等16か所にレターボックスを設置し、市民の率直な意見や要望を収集し、地域福祉事業の参考とした。
 また、渋川市をはじめ関係機関へ参考意見として繋いだ。(意見数862件)
- ⑩だれでも広場事業
 子育て世代の交流の場の提供や高齢者の生きがいづくり及び健康の増進、また若年層などのボランティアの参加をとおして、住民同士の世代間交流を図ることを目的に屋内広場を運営した。
 対象者を限定しない無料の屋内広場は全国的にも珍しく、市内外から多数の利用があった。

【利用者数】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	29	30	29	29	31	29	30	19	24	27	27	30	334
利用者数	2,488	2,322	2,599	4,473	4,265	2,645	3,152	1,785	2,203	2,473	2,128	3,137	33,670
1日平均	85.8	77.4	89.6	154.2	137.6	91.2	105.1	93.9	91.8	91.6	78.8	104.6	100.8

【イベント】

イベント名	開催期日	来場者数等
一周年記念イベント	平成29年 6月 1日	来場者数 224人
夏休みイベント	平成29年 7月23日	来場者数 1,280人
初心者ギター教室	平成29年 7月26日～28日	受講者数 27人
外国語講座	平成29年 8月 8日～10日	受講者数 32人
第1回乳幼児救急救命講座	平成29年11月28日	受講者数 33人
クリスマスイベント	平成29年12月14日	来場者数 420人
第2回乳幼児救急救命講座	平成30年 3月 2日	受講者数 34人

⑪在宅介護者への支援

ささえあい買い物事業「あいのり」の相談員が「動く介護相談室」として、稼働するよう調整を進めるとともに、在宅介護者交流会の企画・検討を進めた。

⑫福祉のあし事業

本会が運営する施設の利用促進を目的として、施設間を巡回する無料バスを運行した。

また、12月1日にダイヤ改正し、巡回ルートに買い物店舗及び医療機関を駐車場所に加え、高齢者等の外出支援を併せて行った。

【乗車人数】

停車場	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上地域福祉センター	14	15	21	5	8	4	11	9	27	12	12	21	159
金島駅	50	42	43	31	41	44	39	39	39	40	44	42	494
渋川老人福祉センター	41	29	45	44	27	33	38	33	29	36	41	31	427
渋川市社協本所	29	35	35	28	23	34	40	27	27	22	36	43	379
すこやかプラザ	—	—	—	—	—	—	—	—	24	17	13	21	75
子持老人福祉センター	2	2	0	2	28	2	7	3	14	3	7	18	88
ベイシア渋川こもち店	14	8	8	7	40	9	0	9	11	6	7	3	122
とりせん子持店	—	—	—	—	—	—	—	—	9	14	1	4	28
渋川医療センター	7	6	3	6	5	7	11	9	3	10	5	2	74
だれでも広場	22	18	28	24	53	19	24	17	46	34	34	70	389
ベイシア渋川こもち店	33	29	42	24	32	27	40	28	45	24	19	17	360
とりせん子持店	—	—	—	—	—	—	—	—	13	8	7	18	46
合計(人)	212	184	225	171	257	179	210	174	287	226	226	290	2,641
運行日数(日)	20	20	22	20	22	19	19	20	20	19	19	20	240
1日平均(人)	10.6	9.2	10.2	8.6	11.7	9.4	11.1	8.7	14.4	11.9	11.9	14.5	11.0

⑬買い物弱者支援事業

ささえあい買い物事業「あいのり」の試験運行及びモデル地区（豊秋地区）での実地検証を行った。

試験運行期間：平成29年11月から平成30年1月まで（3か月間）

試験運行利用者：延べ42人

モデル地区検証：平成30年3月から

モデル地区利用者：延べ12人

(3) 日常生活自立支援事業の運営(福祉サービス利用援助事業)

基幹社協として、渋川地区広域圏に居住する認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的金銭管理などの支援を行った。

【利用者状況】

支 援 社協名	新規契約 件 数	新規契約件数内訳		契約終了 件 数	実利用者数	生活支援員	
		認知症高齢者	障害者			登録者	稼働者
渋 川 市	16	6	10	13	88	38	33
榛 東 村	2	0	2	0	8	3	2
吉 岡 町	2	0	2	1	11	5	5
計	20	6	14	14	107	46	40

【相談、契約件数】

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業に 関する 相談	認知症 高齢者	10	22	16	10	11	8	23	18	8	22	15	15	178
	知的 障害者	6	9	4	7	9	15	28	20	10	9	21	19	157
	精神 障害者	13	8	14	11	16	33	50	38	47	20	14	37	301
その他の 相談		11	18	22	12	15	16	34	25	13	20	23	33	242
計		40	57	56	40	51	72	135	101	78	71	73	104	878
契約件数		1	0	5	1	2	2	1	1	1	3	1	2	20

(4) ボランティアセンター事業

①ボランティア相談（来所者3,023人、相談件数119件）

②ボランティア登録（個人61件、団体97件）

③福祉ニーズの把握調整・コーディネート（活動件数107件）

④ボランティア育成支援

- ・講演会「災害が発生したときどう地域で支えあうか」開催 7月9日
講師 Nukiito 代表 高山 弘毅氏 防災に関心のある市民106人参加
- ・防災ボランティア講座（受講者30人）7月30日
- ・ボランティア情報交換会（受講者32人）3月9日
- ・平成29年度ぐんまボランティアフォーラムの参加支援
- ・平成29年度群馬県ボランティア研究集会の参加支援

⑤ボランティア活動情報の提供

- ・「ボランティア情報」の発行（4回）
- ・市関係課・関係機関との連携
- ・しぶかわNPO・ボランティア支援センターと連絡会議を定期的に行う
- ・小中学校福祉教育担当者会議の開催 8月7日

⑥ボランティア保険

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険窓口業務を行い、ボランティア活動の様々なリスクに備えるために加入促進を行った。（加入者数1,815人）

⑦福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供や講師の派遣調整などの支援を行った。

また、高齢者疑似体験装具や車いす等の貸し出しを行い、学校等の福祉学習の支援を行った。(コーディネート数39件、職員派遣36件)

⑧災害ボランティア支援体制整備

ボランティア登録者等に呼びかけ、9月2日渋川市内で行われた群馬県総合防災訓練に参加し研鑽に努めた。

⑨電話による訪問活動の実施

ひとり暮らし高齢者を対象に、電話訪問ボランティアが安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に電話による訪問活動を行った。(稼働日149日、利用者70人)

3. ふれあいのまちづくり事業

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力、交流を図りながら共助の気持ちをもって高齢者や障害者、児童等に対し地域ならではの福祉活動を展開し地域住民主体のまちづくりを推進した。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行うとともに、ボランティアの養成等に努めた。

- ・社協支援ボランティアグループ会議の開催 4月17日
- ・ボランティアグループ情報交換会実施事業 (27グループ)
- ・活動分野別ボランティアグループ活動育成事業 (12グループ)
- ・音訳(朗読)奉仕員養成講座 (7講座、受講者5人)

(2) 市民啓発推進事業

地域福祉推進のために、9地区社協に助成金を交付し活動の援助を行った。

4. 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金会渋川市支会関連業務

共同募金渋川市支会の一部事務移管に伴い、地域配分申請の受付を行った後、配分委員会を開催し、民間社会福祉施設等支援を行った。

また、火災によって被害を受けた罹災者へ小火災見舞金の贈与を行った。(全焼5件、半焼1件)

(2) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進した。

①一般募金地域配分

- ・社会福祉活動推進事業助成金交付 (実施地区83自治会 (分会)、参加者延べ10,435人)
- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付 (27サロン)

②歳末たすけあい募金配分

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業 (自治会92団体、ボランティア29団体、福祉施設19施設)
- ・福祉学習支援事業 (23小中学校)
- ・世代間交流事業助成事業 (9地区社協)

- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（56サロン）
 - ・生活支援体制整備事業協議体助成（1団体）
- (3) 災害支援のため義援金を募り、中央共同募金会を通じ被災地へ送金した。
- ・平成29年7月 5日 北九州豪雨災害義援金 106,364円
 - ・平成29年7月22日 秋田県大雨災害義援金 28,744円

5. 受託福祉事業の運営（1）－福祉事業

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活を送れるよう「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、旧町村単位を活動範囲とする第2層協議体の設置に向けた勉強会、協議体運営補助、社会資源の開発等に取り組んだ。

また、全市の協議体を取りまとめる第1層コーディネーターが中心となり、各地区の情報交換を目的とした生活支援コーディネーター会議を定例的に開催した。

地区区分	設置日	構成員	活動内容等
渋川	平成30年2月 9日	21人	検討中（勉強会3回）
金島	平成30年1月31日	19人	高齢者の困りごとについて情報共有
古巻	調整中	—	（勉強会3回、準備会議2回）
豊秋	平成30年3月 7日	17人	検討中（勉強会1回、準備会議3回）
伊香保	平成30年3月16日	18人	検討中（勉強会2回、準備会議2回）
小野上	平成29年3月16日	15人	外出（買い物、通院）支援策を検討
子持	平成29年3月21日	19人	高齢者のゴミ出しに関する課題と支援策を検討
赤城	平成29年7月26日	22人	高齢者の困りごと、周知方法について検討
北橋	平成29年5月22日	16人	自治会単位の行事、活動情報共有

②総合相談受託事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設。心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談、高齢者・障害者の権利擁護相談等専門的相談を行った。

法律相談は、本所で24回、5支所で12回、心配ごと相談、登記・法律相談、高齢者・障害者の権利擁護相談は本所で行った。

区分	相談員人数	開設日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3	12	33	
法律相談	弁護士 46	36	200	憲法記念法律相談(弁護士2人) 法の日記念法律相談(弁護士2人)
登記・法律相談	司法書士 12	12	23	
高齢者・障害者の権利擁護相談	司法書士 1 社会福祉士 1	6	0	

③手話講習会受託事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のため

に手話講習会を開催した。

講座区分	講義日時	講義回数	修了者数等
入門課程	平成29年5月 8日～11月 6日 毎週月曜日 13時～15時	23	4 (申込者 6)
基礎課程	平成29年5月11日～11月 9日 毎週木曜日 19時～21時	26	9 (申込者16)
手話通訳者養成 フォローアップ課程	平成30年1月11日～ 3月22日 隔週木曜日 19時～21時	6	15

④介護予防支援活動ポイント事業

60歳以上の登録ボランティアによる、市内の高齢者福祉施設におけるボランティア活動及び渋川市が主催又は共催する事業におけるボランティア活動に対し、1時間1ポイント（100円相当、年間60ポイント上限）を交付することで、ボランティア活動の普及推進を図るとともに、担い手の介護予防、地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。（登録ボランティア数146人、登録施設数41施設、ポイント転換82人）

⑤介護予防活動促進補助事業

介護予防活動を行う団体に対し活動年度内回数に応じ、渋川市介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定し、補助金の交付その他必要な支援を行った。高齢者による社会参加・社会貢献活動を通じて、高齢者自身の介護予防と生きがいを促進するとともに、高齢者の居住地での居場所づくりを推進した。（介護予防ステーション11団体、介護予防ミニステーション40団体）

(2) 老人福祉事業

①敬老会受託事業

高齢者を対象に長年にわたる地域への貢献に対して、敬意を表す敬祝事業を地区社協に委託し実施した。

地区区分	実施日（実施場所）	実施内容
渋川	6月25日～10月21日 各自治会館等	自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり会食会やアトラクションの披露
金島	5月21日 金島ふれあいセンター	76歳以上の方をふれあいセンターに招待し式典を開催 自治会、ボランティアグループ、民生委員児童委員が協力し、敬老のお祝いとアトラクションの披露 71歳から75歳の方には記念品を贈呈
古巻	9月18日 有馬会館 喜多集落センター 10月22日 八木原会館	各分会とも、該当者を招待し式典を開催 ボランティア、自治会、保育園、育成会等各種団体の協力のもとアトラクションを披露
豊秋	5月20日 渋川市民会館小ホール	75歳以上を招待し、74歳の方には記念品を贈呈 自治会、公民館、婦人会、民生委員児童委員、豊秋小学校、地区ボランティアグループが協力し、小学校児童の作文発表やアトラクション（歌と演芸鑑賞）の披露

伊香保	6月21日 伊香保体育館	74歳以上の方を対象に式典招待及び記念品を贈呈 80歳、90歳の方へ記念品の他に花束を贈呈 伊香保保育園児の歌・楽器演奏、えがおおとどけ隊による歌や演舞の披露
小野上	9月15日 小野上地域福祉センター	最高齢、各慶祝に該当する方へ記念品を贈呈 フラダンス、日本舞踊、落語、ブラックパネルシアターの披露
子持	10月14日 子持社会体育館メインアリーナ	式典にて金婚慶祝状の贈呈 こもち幼稚園児による遊戯、えがおおとどけ隊歌謡ショー、劇団「未来」の人情劇、こもち幼稚園児及びたんぽぽ保育園児の絵画展の披露
赤城	10月6日 赤城スポーツセンターアリーナ	金婚慶祝状の贈呈 ひばり保育園児による体操と太鼓、赤城幼稚園児による遊戯と園歌、市老連赤城支部女性部による踊りとみんなでいきいきクラブ体操を実施 三遊亭好太郎師匠による落語鑑賞
北橋	9月9日 北橋ふれあいセンターホール	慶祝記念表彰状の贈呈 演歌歌手による歌謡ショー鑑賞

②生活支援ホームヘルプサービス受託事業

要介護認定の結果、自立と判定された方を対象とした、家事援助を中心のホームヘルプサービスを提供した。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	21	21	21	21	21	21	20	20	20	20	18	18	242
派遣回数	115	122	128	117	115	113	119	106	110	95	95	105	1,340
派遣時間	144	152	163	147	143	141	147	130	136	118	118	126	1,665

※派遣時間は小数点以下を切り捨て

③紙おむつ給付事業

在宅で常時紙おむつを使用している方（要介護度3以上、障害者手帳所持者（下肢障害1・2級、体幹障害1・2級、下肢及び体幹の重複障害1・2級）及び療育手帳を所持している方（18歳未満））に、年1回紙おむつを給付し費用の負担軽減を図った。

（単位：人）

地区区分	要介護3	要介護4	要介護5	身障手帳	療育手帳	給付人数
渋川	119	65	36	35	7	262
伊香保	3	6	4	3	0	16
小野上	10	4	2	2	0	18
子持	31	21	11	12	3	78
赤城	39	24	6	12	2	83
北橋	26	18	4	7	2	57
合計	228	138	63	71	14	514

④福祉車両貸出受託事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買い物、理髪や墓参などの機会拡大のため貸し出しを行った。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	14	16	18	15	19	17	18	20	15	16	15	15	198

6. 受託福祉事業の運営（2）－指定管理施設の管理運営

(1) 老人福祉センター受託運営

老人福祉の増進を図るため、レクリエーション、集会のための施設の提供、その他各種相談、教養を高める事業の開催及び健康の増進に関する指導等を行い、地域の特色を生かした管理運営を行った。

施設の区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
澁川	開所日数	26	23	26	25	26	24	25	24	24	23	23	26	295
	利用者数	3,689	2,574	3,038	3,005	3,086	3,082	2,751	2,700	2,708	2,763	2,457	2,806	34,659
	1日平均	141.9	111.9	116.8	120.2	128.6	128.4	110.0	112.5	112.8	120.1	106.8	107.9	117.5
	送迎回数	506	232	190	257	133	242	160	207	222	351	149	198	2,847
小野上	開所日数	20	20	22	21	20	19	21	19	19	19	19	23	242
	利用者数	1,013	1,119	1,207	1,041	915	1,008	1,197	950	830	845	978	1,269	12,372
	1日平均	50.7	56.0	54.9	49.6	45.8	53.1	57.0	50.0	43.7	44.5	51.5	55.2	51.1
	送迎回数	297	320	352	296	266	289	339	316	309	261	262	323	3,630
子持	開所日数	26	23	26	25	26	24	25	24	22	21	25	26	293
	利用者数	2,320	2,348	2,451	2,310	2,397	2,342	2,406	2,135	2,164	2,008	2,398	2,495	27,774
	1日平均	89.2	102.1	94.3	92.4	92.2	97.6	96.2	89.0	98.4	95.6	95.9	96.0	94.8
	送迎回数	740	713	794	745	704	694	684	454	590	483	537	585	7,723

(2) 小野上高齢者生活福祉センター受託運営（※平成29年度における利用実績なし）

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するため、センターの管理を行った。

(3) 子持高齢者能力活用センター受託運営事業

高齢者の社会参加及び生きがいを推進するセンターの管理運営を行った。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	313	184	271	299	211	223	363	237	231	178	317	231	3,058

(4) 子持福祉会館運営事業

地域福祉コミュニティ活動、福祉教育、ボランティア活動、地区社協及び各種福祉団体活動を推進するため、会館の管理運営を行った。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	406	270	208	310	191	410	151	123	178	192	270	432	3,141

7. 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

介護支援専門員が要介護認定を受けた方を対象に、本人の希望に基づいた居宅サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ケアプラン作成数	24	24	23	23	21	21	22	21	23	23	23	24	272
要介護	107	104	105	104	106	107	107	110	106	103	107	107	1,273
認定調査受託	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	5

(2) 訪問介護事業

ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を把握し、自立を目標とした訪問介護計画に沿った身体介護等の介護サービスを提供した。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく訪問介護】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	268	278	275	269	268	271	273	267	269	259	255	256	3,208
サービス提供回数	3,307	3,521	3,332	3,294	3,242	3,189	3,212	3,202	3,082	2,848	2,775	3,099	38,103
サービス提供時間	3,313	3,527	3,359	3,327	3,270	3,258	3,308	3,276	3,166	2,892	2,818	3,179	38,693

※派遣時間は小数点以下を切り捨て

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	28	26	24	25	25	24	26	24	25	24	22	26	299
サービス提供回数	526	543	488	540	528	553	484	545	532	514	486	598	6,337
サービス提供時間	453	482	482	512	545	462	480	464	461	430	419	503	5,693

※派遣時間は小数点以下を切り捨て

(3) 通所介護事業

デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行い、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持と家族の介護支援を図った。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく通所介護】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
小野上	開所日数	25	27	26	26	27	26	25	26	26	24	24	309	
	利用者数	67	70	71	70	70	70	66	65	65	62	58	796	
	利用回数	700	807	793	781	805	765	707	724	743	642	582	8,740	
	1日平均利用者数	28.0	29.9	30.5	30.0	29.8	29.4	28.3	27.8	28.6	26.8	24.3	25.6	28.3
子持	開所日数	25	27	26	26	27	26	26	26	26	23	24	309	
	利用者数	75	74	73	73	73	70	74	73	72	68	72	868	
	利用回数	694	747	673	719	709	689	685	680	684	579	610	711	8,180
	1日平均利用者数	27.8	27.7	25.9	27.7	26.3	26.5	26.3	26.2	26.3	25.2	25.4	26.3	26.5

8. 善意銀行の運営

①善意銀行運営事業

善意銀行の適正な運営を図るため、2月27日善意銀行運営委員会を開催した。

②善意銀行寄託、配分事業

個人及び団体等から技能、労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを効果的に社会福祉の用に供する取り次ぎを行った。

預託

- ・団体及び篤志家からの寄附金を受けた。(32件)
- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄附を受けた。(77件)

配分

- ・火災見舞金を被災者に交付した。(5件)
- ・生活保護の高校進学者世帯に入学支度金として助成した。(2世帯)
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成金を交付した。(8団体)
- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付(36サロン、うち新規7サロン)
- ・本所にタオル、雑巾、紙おむつ無料配布コーナーを設け有効な活用を図った。(158人、213袋)

③ボランティアの日事業運営

福祉活動やボランティア活動の啓発のため、福祉施設やボランティア等の協力を得て実施した。(10月29日開催、来場者約580人、協力者455人)

9. 福祉資金貸付事業

(1)生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

生活に不安を抱えた世帯に対し、相談援助と必要な資金の貸し付けを行い、自立に向けた支援を行った。

渋川市生活保護担当課と連携し、資産価値のある住宅用不動産を所有する要保護の高齢者世帯に対して要保護世帯向け不動産担保型資金の貸し付けを行った。

滞納がある借受人及び連帯保証人に対し、民生委員児童委員又は県社協と協力し返済指導にあたった。(12回)

【生活福祉資金貸付相談件数】

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	16	12	19	22	10	6	7	8	8	13	12	7	140

(2)帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費の貸し付けを行った。(11件)

(3)生活困窮者自立支援相談窓口との連携

渋川市生活困窮者自立支援窓口と連携し、失業者世帯へ必要な貸付資金の相談、援助を行った。

10. 役職員の資質向上

①役員研修等

役員等を対象としたセミナーや研修会へ参加し、法人運営の強化を図った。

- ・福祉サービス苦情解決セミナーへ参加 9月5日
- ・市町村社協会長セミナーへ参加 9月12日
- ・社会福祉法人監事研修へ参加 1月15日
- ・市町村社協トップセミナーへ参加 1月24日
- ・群馬県心配ごと相談所中央センター巡回出張相談研修会の開催 3月6日

②職員等の資質向上

職員の資質向上を図るための研修会開催と参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行った。また、専門性を高めるため、知識と技能の維持向上に努めた。

- ・全職員を対象とした「メンタルヘルス研修会」の開催 3月13日
- ・渋川市社協ヘルパーステーション事業所研修（接遇、事務、介護技術）の開催 7月12日、10月1日、11月1日、12月13日、12月20日、2月20日、3月17日
- ・群馬県ホームヘルパー協議会の各種研修会へ参加
- ・群馬県介護支援専門員連絡協議会各種研修会へ参加
- ・デイサービス職員合同研修会の開催(年2回)8月25日、3月7日
- ・群馬県内社協職員連絡協議会の各種研修会へ参加
- ・群馬県社会福祉協議会の各種研修会へ参加
- ・社協ボランティア担当職員（コーディネーター研修等）研修会へ参加 6月5日、7月5日、8月3日、9月15日、12月14日、1月18日
- ・全国ボランティアコーディネーター研究集会2018へ参加 3月3日～4日
- ・群馬県老人福祉施設連絡協議会各種研修会へ参加
- ・関東ブロック社協職員合同研究協議会(埼玉県)へ参加 7月13日～14日
- ・生活支援体制整備事業（コーディネーター研修等）研修会へ参加 7月24日、8月18日、11月6日、11月17日、1月31日、3月13日

1 1. 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行(6回)とホームページを積極的に活用し、イベント情報、研修会の案内等福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図るとともに事業運営の透明性の向上に取り組んだ。

また、有料広告の掲載による財源確保にも努めた。

別紙 1

渋川市社会福祉協議会役員・評議員名簿

(平成30年3月31日現在)

1. 役員

役職名	氏 名	選出区分	役職名	氏 名	選出区分
会 長	大 澤 歳 男	学識経験者	理 事	諸 田 尚 三	市保健福祉部長
副会長	福 島 重 樹	地区社会福祉協議会	理 事	五 味 義 雄	福祉関係団体
副会長	小 澤 義 孝	民生児童委員協議会	理 事	橋 本 廣 子	福祉関係団体
常務理事	佐久間 功	学識経験者	理 事	押 江 貴代美	ボランティア団体
理 事	山 田 均	地区社会福祉協議会	理 事	高 橋 健	学識経験者
理 事	平 方 敏 治	地区社会福祉協議会	監 事	田 中 賢 治	自治会連合会
理 事	角 田 雅 保	自治会連合会	監 事	石 北 智 子	民生児童委員協議会
理 事	平 方 嗣 世	市議会	監 事	富 澤 孝 明	学識経験者
理 事	池 田 由美子	教育委員			

2. 評議員

役職名	氏 名	選出区分	役職名	氏 名	選出区分
評議員	宮 嶋 國 利	地区社会福祉協議会	評議員	藤 木 信二郎	民生児童委員協議会
評議員	眞 下 善 正	地区社会福祉協議会	評議員	新 保 悦 司	社会福祉団体
評議員	高 橋 新 吉	地区社会福祉協議会	評議員	中 澤 広 行	社会福祉団体
評議員	新 井 正 喜	地区社会福祉協議会	評議員	田 邊 寛 治	社会福祉団体
評議員	萩 原 満	地区社会福祉協議会	評議員	後 藤 公 平	社会福祉団体
評議員	永 井 甲子郎	地区社会福祉協議会	評議員	川 崎 均	社会福祉団体
評議員	田 村 勝	自治会連合会	評議員	高 橋 敏 子	社会福祉団体
評議員	原 崎 三千久	自治会連合会	評議員	恩 田 さつき	社会福祉団体
評議員	小 野 好 正	自治会連合会	評議員	八 高 和 幸	社会教育団体
評議員	佐 藤 富士雄	自治会連合会	評議員	田 中 雄	社会教育団体
評議員	池 田 信 明	自治会連合会	評議員	大 竹 祐 治	社会教育団体
評議員	森 田 益 男	自治会連合会	評議員	川 島 理	保健・医療関係団体
評議員	松 岡 久 枝	民生児童委員協議会	評議員	吉 沢 稔 夫	環境美化団体
評議員	萩 原 美 男	民生児童委員協議会	評議員	笹 刈 和 子	ボランティア団体
評議員	田 中 睦 夫	民生児童委員協議会	評議員	村 上 忠 明	社会福祉施設
評議員	森 田 一 男	民生児童委員協議会	評議員	角 田 俊 壽	農林関係団体
評議員	萩 原 勉	民生児童委員協議会	評議員	登 坂 建 一	商工関係団体
評議員	佐 藤 進	民生児童委員協議会	評議員	永 井 涉	労働団体
評議員	高 橋 登美子	民生児童委員協議会	評議員	平 形 寿 善	渋川みどりロータリークラブ
評議員	渡 辺 明 人	民生児童委員協議会	評議員	関 口 孝 司	渋川ライオンズクラブ

別紙 2

平成 29 年度地区社協事業報告(主要会議・事業)

(1) 渋川地区社協

期 日	事 業 名	事 業 内 容 等	参加者等
4月14日	監査会	平成28年度事業報告及び決算監査	5人
4月20日	理事会	役員総会について	13人
5月12日	役員総会	平成28年度事業報告及び決算について 平成29年度事業計画及び予算について	46人
5月24日	理事会	バスハイク事業について 鮎の会食会事業について	14人
6月26日	バスハイク打合せ 会議	地区役員・ボランティア・OB会役員等	22人
7月 5日	バスハイク事業	群馬温泉やすらぎの湯及びイオンモール高崎 参加者 ひとり暮らし高齢者	190人
8月 1日	「鮎の会食会」事 業合同打合せ会議	実施要項及び作業内容の確認	20人
8月 9日	鮎の会食会	参加者 ひとり暮らし高齢者	298人
7月～9月	敬老会	慶祝記念品の配付・ 慶祝会の開催	1,336人
9月 5日	理事会	渋川地区分会交付金について 「秋の役員合同研修」について 女性ボランティア研修について	16人
10月31日	女性ボランティ ア研修会	千葉県野田市キッコーマンものしりしょうゆ館	17人
10月 9日	世代間交流事業	市民レクリエーション大会	約540人
12月14日	監査会(H29上半期)	平成29年度事業報告及び決算監査(上半期分)	5人
1月18日	理事会	次年度計画案について	13人
2月 9日	役員新年会	新年会について・次年度事業について	36人

(2) 金島地区社協

期 日	事 業 名	事 業 内 容 等	参加者等
4月14日	評議員会(総会)	役員の選任(交代)について 平成28年度事業報告及び決算認定について 平成29年度事業計画及び予算議決について	41人
4月21日	役員会	敬老会関係通知作成	31人
5月21日	敬老会	式典及び祝記念品の配付	490人
6月17日	関係者会議	ふれあい夏祭り納涼祭関係者会議(踊り代表 者)	23人
6月29日	実行委員会	ふれあい夏祭り実行委員会	53人
8月 5日	ふれあい夏祭り	ふれあい夏祭り	1,040人
10月26日	いきいきサロン	事業補助	13団体

11月14日	視察研修	茨城方面	26人
2月2日	給食サービス	ひとり暮らし高齢者に対する給食サービス補助	178人
3月9日	会計監査	会計監査	4人
3月23日	理事会	総会について	22人

(3) 古巻地区社協

期 日	事業名	事業内容等	参加者等
4月4日	会計監査	会計監査の実施	5人
4月14日	理事会	役員総会について	17人
4月28日	総会	平成28年度事業報告及び決算報告について 平成29年度事業計画及び予算について	50人
9月12日	理事会	ボランティア研修結果報告について 社協会費収納結果等について 敬老会・世代間ふれあい事業等について	17人
9月18日	有馬、半田地区敬老会	慶祝記念品等の配付	306人
10月22日	八木原地区敬老会		
10月12日	世代間ふれあい事業	3地区の高齢者(ひとり暮らし及び80歳以上の高齢者)と古巻小学校3年生とのふれあいを実施	42人
10月20日	戦没者慰霊祭	古巻中学慰霊塔前	
11月20日	ボランティア研修	自治会長、民生委員児童委員、ボランティアの情報交換会/秩父方面	55人

(4) 豊秋地区社協

期 日	事業名	事業内容等	参加者等
4月7日 7日	総会 理事会	平成28年度事業報告及び決算承認について 平成29年度事業計画及び予算議決について 平成29年度役員承認について	49人 11人
5月20日	敬老会	会食、アトラクション等	360人
6月1日	敬老会反省会議	敬老会反省について	11人
8月9日 26日	納涼祭 三世代ふれあい事業	納涼祭 石原西自治会祭り	700人 700人
9月3日 17日	カラオケ発表会 三世代ふれあい事業	カラオケ発表会 本石原町内運動会	70人 80人
10月25日	戦没者慰霊祭	戦没者慰霊祭	60人
11月10日 26日	社協視察研修会 三世代ふれあい事業	長野方面 本石原芸能発表大会	38人 80人
12月3日	三世代ふれあい事業	中村地区敬老と趣味の集い	140人
1月13日 13日 19日	三世代ふれあい事業 小地域ネットワーク事業	行幸田まゆだまづくり 石原西三世代ふれあい餅つき大会 豊秋地区いきいきサロン情報交換会	110人 150人 40人

2月11日	豊秋地区芸能フェスティバル	芸能発表会	220人
3月9日 16日 16日	ふれあい囲碁大会 監査委員会 理事会	囲碁将棋大会 会計監査について 総会について	12人 6人 13人
年 間	給食サービス 花いっぱい運動 更生保護女性会助成 いきいきサロン助成	各ボランティアグループ給食サービス助成 豊秋地区女性会花いっぱい運動助成 (地域の小中学校、公民館、養護施設等20か所) 更生保護女性会運動助成 (渋中2年非行防止、更生保護活動) いきいきサロン (24団体)	

(5)伊香保町地区社協

期 日	事 業 名	事 業 内 容 等	参加者等
4月25日	定期総会	平成28年度事業報告及び決算報告について 規約の一部改正について 平成29年度事業計画及び予算について 役員並びに監事の選任について 伊香保町地区敬老会について 社会福祉活動推進事業助成について	13人
5月31日	世代間交流事業	活動費助成 (2グループ)	
6月 9日	第1回理事会	規約の一部改正について 役員の選任について 伊香保町地区敬老会について 会費の納入依頼について 地域助け合い活動意見交換会の案内について	14人
6月21日	敬老会	式典及び記念品の贈呈 アトラクション	174人
7月22日	劇団風の子「小さい劇場」ぞうのエルマー公演会	未就学児童及びその家族を対象に、子育てサポーターと共催で公演会を実施	54人
9月12日	高齢者サロン交流会	6か所のサロン参加者が一堂に会し、「脳トレ健康体操」と「落語」を楽しみ交流を図った。	75人
11月 9日	第2回理事会	伊香保町地区敬老会実施結果について 自治会活動費の配分について 歳末たすけあい運動について 歳末たすけあい募金配分金助成事業について	14人
11月 9日 ～10日	役員研修会	敬老会反省会等地区社協事業について、懇談会の実施	10人
12月19日	世代間交流事業 (ふれあいクリスマス会)	75歳以上のひとり暮らし高齢者を招待し、ゴスペル鑑賞や保育所園児による歌やふれあい体操を実施。 お弁当サービスボランティアによるお弁当会食会を行い世代間の交流を図った。	26人
1月13日	世代間交流事業 (どんど焼きまゆ玉づくり)	老人クラブ会員、子育て連の親子が参加し、どんど焼きまゆ玉作りを通して世代間の交流を図った。	41人
3月29日	監査会	平成29年度事業及び会計(決算)について	1人

3月30日	新入学児童への祝い品贈呈	小学校新入学児童への祝品贈呈 防犯ブザー13個	
-------	--------------	-------------------------	--

(6) 小野上地区社協

期 日	事 業 名	事 業 内 容 等	参加者等
4月12日	戦没者慰霊祭	慰霊祭	16人
4月12日	定期総会	平成28年度事業報告及び決算について 平成29年度事業計画及び予算について	14人
6月 2日	理事会	地域ます釣り交流会、夏祭り、敬老の集い及び芋煮会について	15人
7月 8日	地域ます釣り交流会	身障会小野上支部会員とその家族、ひとり暮らし高齢者、老連小野上支部会員、子ども達を対象とした交流会	80人
8月 5日	夏祭り	花火大会をはじめゲートボール・グラウンドゴルフ大会、流しそうめん、模擬店、芸能発表などを開催し、地域住民同士の交流を図った	約200人
9月15日	敬老の集い	慶祝状の贈呈、アトラクション	67人
10月10日	芋煮会	ひとり暮らし高齢者や身障会小野上支部会員等を招待し、地域住民の交流を図った。「げんきサロン」「夢サロン」との共催	18人
10月27日	理事会	餅つき交流会、ふれあい・ゆく年まつり、役員研修会について	14人
12月 8日	餅つき交流会	かに石幼稚園児と祖父母の交流事業	50人
12月 9日	ふれあい・ゆく年まつり	福祉バザー、フリーマーケット、ひとり暮らし高齢者や身障会小野上支部会員のふれあい交流会（食宴会）、じゃんけん・輪投げ交流大会、刃物研ぎ、団子・おでんなどの無料配付、ゴーカートレースなどを行い、多世代間の交流を図った。	約250人
2月 7日	役員研修会	平成29年度事業中間報告 (地区社協及び法人社協事業について)	16人
3月 8日	理事会	平成30年度定期総会について 平成30年度小野上地区戦没者慰霊祭について 平成30年度敬老の集いの開催日について	9人
3月26日	監査会	平成29年度会計監査	2人

(7) 子持地区社協

期 日	事 業 名	事 業 内 容 等	参加者等
4月26日	総会	平成28年度事業報告及び決算報告について 平成29年度事業計画及び予算について 役員の選任の同意について	33人
6月 2日	理事会	社協会費(普通、賛助、特別賛助)の徴収について 敬老事業の実施について(長寿慶祝記念品の決定) 地区社協事業について	12人
7月14日	理事会	敬老事業について	13人

		社協会費の徴収集計結果について	
	役員研修	講演「あんしん見守りネットワークってなんだろう」 講師 渋川市北部地域包括支援センター	27人
7月24日	世代間交流事業	はたおり体験教室 老連支部「紡ぎ伝承クラブ」会員を講師に招き、小学生(4年生～6年生)を対象に「紡ぎの花びん敷き」を作成	9人
7月28日	高齢者アクティビティ講座	内容「ハイハイで腰痛バイバイ」 講師 健康運動指導士 渋川貴子 氏 (みなとや治療院)	23人
7月31日	ロケットストーブ作り	講師 群馬県地球温暖化防止活動推進員 野呂久子 氏 災害時の炊き出しに使用可能なロケットストーブを作り、もしもの備えとしてもらうことを目的として開催	12人
8月10日	災害ボランティアきっかけ講座	災害の際の知識を深めていただき、災害時に備え地域でできることや、災害時のボランティアについてなど考えるきっかけづくりのために開講 内容：群馬県消防学校一日入校の開催	34人
10月14日	敬老大会	金婚慶祝者、長寿慶祝記念品贈呈 アトラクション	539人
10月26日～27日	役員視察研修	役員(理事・監事) 「茨城方面」 研修先 北茨城市社会福祉協議会	10人
12月7日	世代間交流事業	こもち幼稚園児と高齢者とで花いっぱい事業を実施した(パンジー苗を花壇やプランターに植栽)	75人
2月27日	いきいきサロン実践者研修	サロンでできる体操ラフターヨガ講座 講師 インストラクター 狩野恭子氏 それぞれの活動や日頃の運動にいかしてもらうことを目的に開催	22人
3月2日	未就園児親子のイベント	おやこふれあい遊び会 講師 前橋市よみきかせグループ「わたげの会」代表田子智代氏 ふれあいサロン推進事業の一環として、子育て中の親を対象に開催	19人
3月9日	ひとり暮らし高齢者保養事業	碓氷峠の森林公園交流館「峠の湯」での交流及び「ららん藤岡」での買い物を実施	41人
3月13日	ひとり親世帯中学校卒業生激励	ひとり親世帯中学校卒業生に記念品(学用品)を贈り、地域として卒業を祝う	13人
3月27日	理事会	今年度事業報告及び決算について 次年度事業計画及び予算について	11人
○小学校新入生激励事業		交通安全(黄色)の児童用傘を贈呈した	
○地区社協だより発行		「地区社協だよりこもち」の発行(第20号、第21号)	
○ふれあいいきいきサロン		各サロンへの支援、協力を行った	
○レクリエーション道具の貸出し		ふれあいいきいきサロンの支援を目的に、レクリエーション道具の貸し出しを行った	

(8)赤城地区社協

期 日	事 業 名	事 業 内 容 等	参加者等
4月26日	定期総会	平成28年度事業報告及び決算報告 平成29年度事業計画及び予算について 任期満了による役員改選について ほか	27人
6月16日	本部役員会議	平成29年度事業の検討について ほか	7人
7月28日	本部役員会議	敬老会について 福祉講演会について 役員研修会について ほか	7人
9月26日	本部役員会議	敬老会実施に向けての確認 ふれあいまつりに伴う事業実施に向けての確認 役員研修会実施に向けての確認 ほか	7人
10月 6日	赤城地区敬老会	慶祝状等の贈呈と記念撮影、アトラクション	424人
10月21日	福祉講演会 (赤城ふれあいま つり)	演題「うっかりミスはなぜ起きる」 講師 群馬県立県民健康科学大学 准教授 五十嵐 博 氏	約145人
10月22日	世代間交流事業 (赤城ふれあいま つり)	ふれあい輪投げ大会 ふれあい凧づくり	約200人
10月24日	役員視察研修会	埼玉県羽生市(本川俣、手小林) 協議体の先進地の視察を実施	24人
11月14日	ひとり暮らし高齢 者安心安全講習 会・交流会	歯科衛生士によるお話・実技 交流会と昼食会	38人
11月24日	本部役員会議	敬老会の実績報告・意見交換 シニア・高齢者体力測定について ほか	7人
2月 7日	シニア・高齢者体 力測定	健康チェック 高齢者向け体力測定(6種目) 講師 群馬県スポーツ協会 スポーツ医科学科	30人
3月13日	若年母子父子家庭 児童・生徒卒業記 念品贈呈事業	記念品の贈呈 ※該当地区民生委員児童委員に贈呈依頼	
3月23日	本部役員会議	平成30年度定期総会について 新年度事業について	6人
<p>○ひとり暮らし高齢者等配食サービス事業〈6/13/ 9/12 12/12 3/13〉延べ配食者数:819人 ○子育てサロン「すくすく広場」〈毎月実施〉延べ参加者数:161組 380人 ○ふれあいサロンの推進と支援 高齢者サロン15 子育てサロン2 介護ステーション2 介護ミニステーション8</p>			

(9)北橘地区社協

期 日	事 業 名	事 業 内 容 等	参加者等
4月 1日	役員委嘱	役員委嘱替え	17人
4月27日	定期総会	平成28年度事業報告、決算について 平成29年度事業計画、予算について 役員選任について 敬老大会について	42人
	戦没者追悼式	追悼式	100人

5月25日	高齢者交流事業	ひとり暮らし高齢者交流事業（迦葉山と望郷の湯）	46人
8月 6日	世代間交流事業	たちばな古里まつりへの出店	11人
8月24日	敬老大会打合せ 会議	敬老大会について	35人
9月 9日	敬老大会	慶祝表彰（喜寿、金婚） アトラクション（歌謡ショー）	595人
11月 6日	障害者福祉事業 （障害者のつど い）	栃木県（東武ワールドスクウェア）	24人
3月 1日	ひとり親家庭激 励事業	小学校卒業生へ記念品（ボールペン、シャープペ ンセット）を贈呈 ※該当地区民生委員児童委員に贈呈依頼	5人
3月22日	監査会 本部役員会議	平成29年度決算監査	6人

平成29年度

計算書類
財産目録

1	法人単位資金収支計算書	P. 25
2	法人単位事業活動計算書	P. 26
3	法人単位貸借対照表	P. 27
4	財産目録	P. 28
5	資金収支内訳表	P. 29
6	事業活動内訳表	P. 30
7	貸借対照内訳表	P. 31
8	事業区分資金収支内訳表	P. 32
9	事業区分事業活動内訳表	P. 33
10	事業区分貸借対照内訳表	P. 34
11	財務諸表に対する注記（法人全体）	P. 35
12	拠点区分資金収支計算書	P. 39
13	拠点区分事業活動計算書	P. 46
14	拠点区分貸借対照表	P. 53
15	財務諸表に対する注記（拠点区分）	P. 56
16	監査結果報告書	P. 65

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	会費収入	15,987,000	15,904,500	82,500	
	分担金収入	40,917,000	40,917,000	0	
	寄付金収入	1,982,000	2,312,244	△330,244	
	経常経費補助金収入	164,163,000	162,921,392	1,241,608	
	助成金収入	79,000	76,500	2,500	
	受託金収入	147,713,000	140,271,242	7,441,758	
	事業収入	2,251,000	2,714,178	△463,178	
	負担金収入	31,627,000	31,332,209	294,791	
	介護保険事業収入	324,455,000	315,129,621	9,325,379	
	障害福祉サービス等事業収入	16,193,000	16,139,889	53,111	
	受取利息配当金収入	14,000	2,343	11,657	
	その他の収入	7,052,000	7,057,151	△5,151	
	事業活動収入計(1)	752,433,000	734,778,269	17,654,731	
	事業活動による支出	人件費支出	556,660,000	541,870,751	14,789,249
		事業費支出	123,844,000	109,594,454	14,249,546
		事務費支出	43,071,000	34,424,799	8,646,201
分担金支出		40,917,000	40,917,000	0	
助成金支出		30,156,000	26,954,167	3,201,833	
負担金支出		2,703,000	2,655,700	47,300	
その他の支出		1,767,000	1,246,459	520,541	
事業活動支出計(2)		799,118,000	757,663,330	41,454,670	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△46,685,000	△22,885,061	△23,799,939	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	509,000	454,520	54,480
		施設整備等支出計(5)	509,000	454,520	54,480
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△509,000	△454,520	△54,480	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	45,336,000	44,221,854	1,114,146	
	その他の活動による収入	16,968,000	16,966,580	1,420	
	その他の活動による収入計(7)	62,304,000	61,188,434	1,115,566	
	その他の活動による支出	積立資産支出	2,947,000	2,529,282	417,718
		その他の活動による支出	16,824,000	15,962,700	861,300
		その他の活動支出計(8)	19,771,000	18,491,982	1,279,018
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		42,533,000	42,696,452	△163,452
予備費支出(10)		6,030,000	—	4,756,000	
△1,274,000		△1,274,000	—	4,756,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,417,000	19,356,871	△28,773,871	
前期末支払資金残高(12)		9,418,000	215,571,362	△206,153,362	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,000	234,928,233	△234,927,233	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	会費収入	15,904,500	16,110,500	△206,000
		分担金収入	40,917,000	9,638,000	31,279,000
		寄付金収入	2,312,244	2,124,575	187,669
		経常経費補助金収入	162,921,392	162,730,682	190,710
		助成金収入	76,500	20,375	56,125
		受託金収入	140,271,242	138,359,788	1,911,454
	益	事業収入	2,714,178	2,324,903	389,275
		負担金収入	31,332,209	31,183,256	148,953
		介護保険事業収入	315,129,621	343,210,333	△28,080,712
		障害福祉サービス等事業収入	16,139,889	14,976,952	1,162,937
		その他の収入	5,077,999	304,230	4,773,769
		サービス活動収益計(1)	732,796,774	720,983,594	11,813,180
	費	人件費	542,749,475	549,540,194	△6,790,719
		事業費	109,594,454	112,931,772	△3,337,318
		事務費	34,424,799	33,819,918	604,881
		分担金費用	40,917,000	9,638,000	31,279,000
		助成金費用	26,954,167	26,466,123	488,044
負担金支出		2,655,700	2,457,120	198,580	
減価償却費		5,540,321	6,545,263	△1,004,942	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△79,500	79,500	
その他の費用		25,390	339,090	△313,700	
サービス活動費用計(2)		762,861,306	741,657,980	21,203,326	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△30,064,532	△20,674,386	△9,390,146	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	2,343	4,020	△1,677
		その他のサービス活動外収入	1,979,152	1,788,635	190,517
		サービス活動外収益計(4)	1,981,495	1,792,655	188,840
	費用	その他のサービス活動外費用	1,246,459	280,747	965,712
		サービス活動外費用計(5)	1,246,459	280,747	965,712
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		735,036	1,511,908
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△29,329,496	△19,162,478	△10,167,018	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	2	263,265	△263,263
	費用	特別費用計(9)	2	263,265	△263,263
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	△263,265
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△29,329,498	△19,425,743	△9,903,755	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		171,735,215	155,553,426	16,181,789
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		142,405,717	136,127,683	6,278,034
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		44,221,854	38,338,852	5,883,002
	その他の積立金積立額(17)		2,529,282	2,731,320	△202,038
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		184,098,289	171,735,215	12,363,074

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	306887011	272317260	34569751	流動負債	71958778	56745898	15212880
現金	161613	183142	△21529	事業未払金	63438115	45665993	17772122
預貯金	158902955	172276377	△13373422	預り金	275808	264530	11278
事業未収金	147615267	99846741	47768526	職員預り金	2174380	993436	1180944
前払金	207176	11000	196176	未返還金	6070475	9821939	△3751464
固定資産	530805644	578613289	△47807645	固定負債	253554104	252675380	878724
基本財産	6000000	6000000	0	退職給付引当金	253554104	252675380	878724
定期預金	6000000	6000000	0	負債の部合計	325512882	309421278	16091604
その他の固定資産	524805644	572613289	△47807645				
建物	1152090	1285555	△133465				
建物付属設備	106260	126546	△20286	純資産の部			
機械及び装置	2283057	3380039	△1096982	基本金	6000000	6000000	0
車輛運搬具	934980	3379892	△2444912	基本金	6000000	6000000	0
器具及び備品	5633493	6994898	△1361405	基金	12128000	12128000	0
権利	824320	824320	0	地域福祉活動基金	12128000	12128000	0
ソフトウェア	0	28753	△28753	その他の積立金	309953484	351646056	△41692572
退職手当積立基金預け金	191789960	192819230	△1029270	市社協退職共済積立金	13255548	15698089	△2442541
基金積立資産	12128000	12128000	0	運営資金積立金	264801000	289670031	△24869031
その他の積立資産	309953484	351646056	△41692572	備品等購入積立金	5019983	6419983	△1400000
				福祉積立金	26876953	39857953	△12981000
				次期繰越活動増減差額	184098289	171735215	12363074
				次期繰越活動増減差額	184098289	171735215	12363074
				(うち当期活動増減差額)	△29329498	△19425743	△9903755
資産の部合計	837692655	850930549	△13237894	純資産の部合計	512179773	541509271	△29329498
				負債及び純資産の部合計	837692655	850930549	△13237894

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	161,613
預貯金	群馬銀行渋川支店他	—	運転資金として	—	—	158,902,955
事業未収金		—	介護給付費等	—	—	147,615,267
前払金		—		—	—	207,176
流動資産合計						306,887,011
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行渋川支店	—		—	—	6,000,000
基本財産合計						6,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—	プレハブ倉庫・簡易物置等	3,488,372	2,336,282	1,152,090
建物付属設備		—	自動ドア	241,500	135,240	106,260
機械及び装置		—	特殊浴槽 等	10,416,213	8,133,156	2,283,057
車輛運搬具	日産キャラバン他29台	—		47,646,609	46,711,629	934,980
器具及び備品		—	プロジェクトター・耐火金庫 等	24,002,610	18,369,117	5,633,493
権利		—	電話加入権	824,320	—	824,320
ソフトウエア		—	就業管理システム	172,494	172,494	—
退職手当積立基金預け金		—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	—	191,789,960
基金積立資産		—				12,128,000
その他の積立資産						309,953,484
その他の固定資産合計						524,805,644
固定資産合計						530,805,644
資産合計						837,692,655
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費・消耗品等取引業者	—		—	—	63,438,115
預り金	ボランティア保険料	—		—	—	275,808
職員預り金		—		—	—	2,174,380
未返還金		—		—	—	6,070,475
流動負債合計						71,958,778
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	253,371,677
固定負債合計						253,371,677
負債合計						325,330,455
差引純資産						512,362,200

資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入	会費収入	15,904,500		15,904,500		15,904,500
	分担金収入	40,917,000		40,917,000		40,917,000
	寄付金収入	2,312,244		2,312,244		2,312,244
	経常経費補助金収入	162,921,392		162,921,392		162,921,392
	助成金収入	76,500		76,500		76,500
	受託金収入	133,400,425	6,870,817	140,271,242		140,271,242
	事業収入	2,683,907	30,271	2,714,178		2,714,178
	負担金収入	31,332,209		31,332,209		31,332,209
	介護保険事業収入	315,129,621		315,129,621		315,129,621
	障害福祉サービス等事業収入	16,139,889		16,139,889		16,139,889
	受取利息配当金収入	2,310	33	2,343		2,343
	その他の収入	7,057,151		7,057,151		7,057,151
	事業活動収入計(1)	727,877,148	6,901,121	734,778,269		734,778,269
	事業活動による支出	人件費支出	539,400,649	2,470,102	541,870,751	
事業費支出		106,220,534	3,373,920	109,594,454		109,594,454
事務費支出		33,685,786	739,013	34,424,799		34,424,799
分担金支出		40,917,000		40,917,000		40,917,000
助成金支出		26,954,167		26,954,167		26,954,167
負担金支出		2,655,700		2,655,700		2,655,700
その他の支出		1,246,459		1,246,459		1,246,459
事業活動支出計(2)		751,080,295	6,583,035	757,663,330		757,663,330
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,203,147	318,086	△22,885,061		△22,885,061	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	454,520		454,520		454,520
	施設整備等支出計(5)	454,520		454,520		454,520
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△454,520		△454,520		△454,520	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	44,221,854		44,221,854		44,221,854
	事業区分間繰入金収入	318,086		318,086	△318,086	
	その他の活動による収入	16,966,580		16,966,580		16,966,580
	その他の活動による収入計(7)	61,506,520		61,506,520	△318,086	61,188,434
	積立資産支出	2,529,282		2,529,282		2,529,282
	事業区分間繰入金支出		318,086	318,086	△318,086	
	その他の活動による支出	15,962,700		15,962,700		15,962,700
その他の活動支出計(8)	18,491,982	318,086	18,810,068	△318,086	18,491,982	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43,014,538	△318,086	42,696,452		42,696,452	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	19,356,871		19,356,871		19,356,871	
前期末支払資金残高(11)	214,768,586	802,776	215,571,362		215,571,362	
当期末支払資金残高(10)+(11)	234,125,457	802,776	234,928,233		234,928,233	

事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	会費収入	15,904,500		15,904,500	15,904,500
		分担金収入	40,917,000		40,917,000	40,917,000
		寄付金収入	2,312,244		2,312,244	2,312,244
		経常経費補助金収入	162,921,392		162,921,392	162,921,392
		助成金収入	76,500		76,500	76,500
		受託金収入	133,400,425	6,870,817	140,271,242	140,271,242
	益	事業収入	2,683,907	30,271	2,714,178	2,714,178
		負担金収入	31,332,209		31,332,209	31,332,209
		介護保険事業収入	315,129,621		315,129,621	315,129,621
		障害福祉サービス等事業収入	16,139,889		16,139,889	16,139,889
		その他の収入	5,077,999		5,077,999	5,077,999
		サービス活動収益計(1)	725,895,686	6,901,088	732,796,774	732,796,774
	費	人件費	540,279,373	2,470,102	542,749,475	542,749,475
		事業費	106,220,534	3,373,920	109,594,454	109,594,454
	事務費	33,685,786	739,013	34,424,799	34,424,799	
	分担金費用	40,917,000		40,917,000	40,917,000	
	助成金費用	26,954,167		26,954,167	26,954,167	
	負担金支出	2,655,700		2,655,700	2,655,700	
	減価償却費	5,540,321		5,540,321	5,540,321	
	その他の費用	25,390		25,390	25,390	
	サービス活動費用計(2)	756,278,271	6,583,035	762,861,306	762,861,306	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,382,585	318,053	△30,064,532	△30,064,532	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収入	2,310	33	2,343	2,343
		その他のサービス活動外収入	1,979,152		1,979,152	1,979,152
		サービス活動外収益計(4)	1,981,462	33	1,981,495	1,981,495
	費	その他のサービス活動外費用	1,246,459		1,246,459	1,246,459
		サービス活動外費用計(5)	1,246,459		1,246,459	1,246,459
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	735,003	33	735,036	735,036	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,647,582	318,086	△29,329,496	△29,329,496	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収入	318,086		318,086	△318,086
		特別収益計(8)	318,086		318,086	△318,086
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2	2
		事業区分間繰入金費用		318,086	318,086	△318,086
		特別費用計(9)	2	318,086	318,088	△318,086
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	318,084	△318,086	△2	△2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,329,498		△29,329,498	△29,329,498	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	170,932,439	802,776	171,735,215	171,735,215
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	141,602,941	802,776	142,405,717	142,405,717
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	44,221,854		44,221,854	44,221,854
		その他の積立金積立額(17)	2,529,282		2,529,282	2,529,282
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	183,295,513	802,776	184,098,289	184,098,289

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	304862523	2024488	306887011		306887011
現金	161613		161613		161613
預貯金	156879929	2023026	158902955		158902955
事業未収金	147613805	1462	147615267		147615267
前払金	207176		207176		207176
固定資産	530805644		530805644		530805644
基本財産	6000000		6000000		6000000
定期預金	6000000		6000000		6000000
その他の固定資産	524805644		524805644		524805644
建物	1152090		1152090		1152090
建物付属設備	106260		106260		106260
機械及び装置	2283057		2283057		2283057
車輛運搬具	934980		934980		934980
器具及び備品	5633493		5633493		5633493
権利	824320		824320		824320
退職手当積立基金預け金	191789960		191789960		191789960
基金積立資産	12128000		12128000		12128000
その他の積立資産	309953484		309953484		309953484
資産の部合計	835668167	2024488	837692655		837692655
流動負債	70737066	1221712	71958778		71958778
事業未払金	63041586	396529	63438115		63438115
預り金	275808		275808		275808
職員預り金	2174380		2174380		2174380
未返還金	5245292	825183	6070475		6070475
固定負債	253554104		253554104		253554104
退職給付引当金	253554104		253554104		253554104
負債の部合計	324291170	1221712	325512882		325512882
基本金	6000000		6000000		6000000
基本金	6000000		6000000		6000000
基金	12128000		12128000		12128000
地域福祉活動基金	12128000		12128000		12128000
その他の積立金	309953484		309953484		309953484
市社協退職共済積立金	13255548		13255548		13255548
運営資金積立金	264801000		264801000		264801000
備品等購入積立金	5019983		5019983		5019983
福祉積立金	26876953		26876953		26876953
次期繰越活動増減差額	183295513	802776	184098289		184098289
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	△29329498	802776	△29329498		△29329498
純資産の部合計	511376997	802776	512179773		512179773
負債及び純資産の部合計	835668167	2024488	837692655		837692655

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
事業活動による収入	会費収入	15,904,500		15,904,500	15,904,500	
	分担金収入	40,917,000		40,917,000	40,917,000	
	寄付金収入	2,312,244		2,312,244	2,312,244	
	経常経費補助金収入	162,921,392		162,921,392	162,921,392	
	助成金収入	76,500		76,500	76,500	
	受託金収入	128,711,320	4,689,105	133,400,425	133,400,425	
	事業収入	2,683,907		2,683,907	2,683,907	
	負担金収入	31,332,209		31,332,209	31,332,209	
	介護保険事業収入		315,129,621	315,129,621	315,129,621	
	障害福祉サービス等事業収入		16,139,889	16,139,889	16,139,889	
	受取利息配当金収入	2,216	94	2,310	2,310	
	その他の収入	6,977,506	79,645	7,057,151	7,057,151	
	事業活動収入計(1)	391,838,794	336,038,354	727,877,148	727,877,148	
	事業活動による支出	人件費支出	259,290,810	280,109,839	539,400,649	539,400,649
		事業費支出	79,885,412	26,335,122	106,220,534	106,220,534
事務費支出		27,349,059	6,336,727	33,685,786	33,685,786	
分担金支出		8,880,000	32,037,000	40,917,000	40,917,000	
助成金支出		26,954,167		26,954,167	26,954,167	
負担金支出		2,655,700		2,655,700	2,655,700	
その他の支出		1,246,459		1,246,459	1,246,459	
事業活動支出計(2)		406,261,607	344,818,688	751,080,295	751,080,295	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,422,813	△8,780,334	△23,203,147	△23,203,147		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	454,520		454,520	454,520	
	施設整備等支出計(5)	454,520		454,520	454,520	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△454,520		△454,520	△454,520		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	19,934,854	24,287,000	44,221,854	44,221,854	
	事業区分間繰入金収入	318,086		318,086	318,086	
	拠点区分間繰入金収入	7,343,420		7,343,420	△7,343,420	
	その他の活動による収入	16,966,580		16,966,580	16,966,580	
	その他の活動による収入計(7)	44,562,940	24,287,000	68,849,940	△7,343,420	
	積立資産支出	2,529,282		2,529,282	2,529,282	
	拠点区分間繰入金支出		7,343,420	7,343,420	△7,343,420	
	その他の活動による支出	15,962,700		15,962,700	15,962,700	
その他の活動支出計(8)	18,491,982	7,343,420	25,835,402	△7,343,420		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,070,958	16,943,580	43,014,538	43,014,538		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	11,193,625	8,163,246	19,356,871	19,356,871		
前期末支払資金残高(11)	89,739,960	125,028,626	214,768,586	214,768,586		
当期末支払資金残高(10)+(11)	100,933,585	133,191,872	234,125,457	234,125,457		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
サービス活動増減の部	収益	会費収入	15,904,500			15,904,500	
		分担金収入	40,917,000			40,917,000	
		寄付金収入	2,312,244			2,312,244	
		経常経費補助金収入	162,921,392			162,921,392	
		助成金収入	76,500			76,500	
		受託金収入	128,711,320	4,689,105	133,400,425		133,400,425
		事業収入	2,683,907		2,683,907		2,683,907
		負担金収入	31,332,209		31,332,209		31,332,209
		介護保険事業収入		315,129,621	315,129,621		315,129,621
		障害福祉サービス等事業収入		16,139,889	16,139,889		16,139,889
		その他の収入	5,077,999		5,077,999		5,077,999
		サービス活動収益計(1)	389,937,071	335,958,615	725,895,686		725,895,686
	費用	人件費	260,169,534	280,109,839	540,279,373		540,279,373
		事業費	79,885,412	26,335,122	106,220,534		106,220,534
		事務費	27,349,059	6,336,727	33,685,786		33,685,786
分担金費用		8,880,000	32,037,000	40,917,000		40,917,000	
助成金費用		26,954,167		26,954,167		26,954,167	
負担金支出		2,655,700		2,655,700		2,655,700	
減価償却費		4,286,750	1,253,571	5,540,321		5,540,321	
その他の費用		25,390		25,390		25,390	
サービス活動費用計(2)	410,206,012	346,072,259	756,278,271		756,278,271		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,268,941	△10,113,644	△30,382,585		△30,382,585		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	2,216	94	2,310		2,310
		その他のサービス活動外収入	1,899,507	79,645	1,979,152		1,979,152
		サービス活動外収益計(4)	1,901,723	79,739	1,981,462		1,981,462
	費用	その他のサービス活動外費用	1,246,459		1,246,459		1,246,459
		サービス活動外費用計(5)	1,246,459		1,246,459		1,246,459
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	655,264	79,739	735,003		735,003		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△19,613,677	△10,033,905	△29,647,582		△29,647,582	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収入	318,086		318,086		318,086
		拠点区分間繰入金収入	7,343,420		7,343,420	△7,343,420	
		特別収益計(8)	7,661,506		7,661,506	△7,343,420	318,086
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2		2
		拠点区分間繰入金費用		7,343,420	7,343,420	△7,343,420	
特別費用計(9)	2	7,343,420	7,343,422	△7,343,420		2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,661,504	△7,343,420	318,084		318,084		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,952,173	△17,377,325	△29,329,498		△29,329,498	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		42,776,925	128,155,514	170,932,439		170,932,439
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,824,752	110,778,189	141,602,941		141,602,941
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)		19,934,854	24,287,000	44,221,854		44,221,854
	その他の積立金積立額(17)		2,529,282		2,529,282		2,529,282
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		48,230,324	135,065,189	183,295,513		183,295,513

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	155291029	149571494	304862523		304862523
現金	141613	20000	161613		161613
預貯金	59258521	97621408	156879929		156879929
事業未収金	95683719	51930086	147613805		147613805
前払金	207176		207176		207176
固定資産	264131327	266674317	530805644		530805644
基本財産	6000000		6000000		6000000
定期預金	6000000		6000000		6000000
その他の固定資産	258131327	266674317	524805644		524805644
建物	1149369	2721	1152090		1152090
建物付属設備	106260		106260		106260
機械及び装置	1475583	807474	2283057		2283057
車輛運搬具	934972	8	934980		934980
器具及び備品	4570379	1063114	5633493		5633493
権利	824320		824320		824320
退職手当積立基金預け金	191789960		191789960		191789960
基金積立資産	12128000		12128000		12128000
その他の積立資産	45152484	264801000	309953484		309953484
資産の部合計	419422356	416245811	835668167		835668167
流動負債	54357444	16379622	70737066		70737066
事業未払金	46663044	16378542	63041586		63041586
預り金	275808		275808		275808
職員預り金	2173300	1080	2174380		2174380
未返還金	5245292		5245292		5245292
固定負債	253554104		253554104		253554104
退職給付引当金	253554104		253554104		253554104
負債の部合計	307911548	16379622	324291170		324291170
基本金	6000000		6000000		6000000
基本金	6000000		6000000		6000000
基金	12128000		12128000		12128000
地域福祉活動基金	12128000		12128000		12128000
その他の積立金	45152484	264801000	309953484		309953484
市社協退職共済積立金	13255548		13255548		13255548
運営資金積立金		264801000	264801000		264801000
備品等購入積立金	5019983		5019983		5019983
福祉積立金	26876953		26876953		26876953
次期繰越活動増減差額	48230324	135065189	183295513		183295513
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△11952173	△17377325	△29329498		△29329498
純資産の部合計	111510808	399866189	511376997		511376997
負債及び純資産の部合計	419422356	416245811	835668167		835668167

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第二様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

04:福祉サービス利用援助

05:善意銀行

06:共同募金配分金

- 07:老人福祉センター
- 08:介護予防活動促進補助
- 09:介護予防支援活動ポイント
- 10:だれでも広場
- 11:福祉のあし
- 12:総合相談
- 13:紙おむつ給付
- 14:手話講習会
- 15:福祉車両貸出
- 16:敬老会
- 17:生活福祉資金
- 18:職員退職積立金
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 01:居宅介護支援
 - 02:生活支援ヘルプサービス
 - 03:訪問介護
 - 04:通所介護
 - 05:障害者ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
 - 01:福祉会館管理
 - 02:高齢者能力活用センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	2,336,282	1,152,090
建物付属設備	241,500	135,240	106,260
機械・装置	10,416,213	8,133,156	2,283,057
車輛運搬具	47,646,609	46,711,629	934,980
器具備品	24,002,610	18,369,117	5,633,493
権利	824,320	0	824,320
ソフトウェア	172,494	172,494	0
合 計	86,792,118	75,857,918	10,934,200

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	147,615,267	0	147,615,267
合 計	147,615,267	0	147,615,267

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	会費収入	15,987,000	15,904,500	82,500
	普通会費収入	12,027,000	12,011,000	16,000
	賛助会費収入	1,111,000	1,140,000	△29,000
	特別賛助会費収入	2,849,000	2,753,500	95,500
	分担金収入	40,917,000	40,917,000	0
	分担金収入	40,917,000	40,917,000	0
	寄付金収入	1,982,000	2,312,244	△330,244
	寄付金収入	1,982,000	2,312,244	△330,244
	経常経費補助金収入	164,163,000	162,921,392	1,241,608
	市補助金収入	153,086,000	152,507,666	578,334
	法人運営費補助金収入	146,953,000	146,898,000	55,000
	ふれあいのまちづくり補助金収入	6,012,000	5,506,541	505,459
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収入	121,000	103,125	17,875
	共同募金配分金収入	11,077,000	10,413,726	663,274
	一般募金配分金収入	2,500,000	2,490,000	10,000
	歳末たすけあい配分金収入	8,577,000	7,923,726	653,274
	助成金収入	79,000	76,500	2,500
	県社協助成金収入	60,000	60,000	0
	福祉協力校助成金収入	60,000	60,000	0
	その他の助成金収入	19,000	16,500	2,500
	福祉サービス利用援助事業助成金収入	19,000	16,500	2,500
	受託金収入	133,337,000	128,711,320	4,625,680
	市受託金収入	125,907,000	121,084,745	4,822,255
	紙おむつ給付事業受託金収入	8,322,000	7,073,267	1,248,733
	福祉車両貸出事業受託金収入	364,000	364,000	0
	老人福祉センター事業受託金収入	81,512,000	81,246,738	265,262
	敬老会事業受託金収入	22,138,000	21,717,490	420,510
	総合相談事業受託金収入	1,499,000	1,437,600	61,400
	手話講習会受託金収入	722,000	722,000	0
	介護予防支援活動ポイント事業受託金収入	3,998,000	3,658,980	339,020
	介護予防活動促進補助事業受託金収入	7,352,000	4,864,670	2,487,330
	県社協受託金収入	7,430,000	7,626,575	△196,575
福祉サービス利用援助事業受託金収入	7,219,000	7,372,625	△153,625	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	211,000	253,950	△42,950	
事業収入	2,251,000	2,683,907	△432,907	
利用料収入	2,007,000	2,151,000	△144,000	
利用料収入(老人福祉センター入場料)	438,000	565,860	△127,860	
利用料収入(福祉サービス)	348,000	358,250	△10,250	
利用料収入(公衆電話)	11,000	8,040	2,960	
利用料収入(カラオケ)	1,210,000	1,218,850	△8,850	
賃貸料収益(車いす・福祉ベッド*)	1,000	0	1,000	
手数料収入	231,000	338,367	△107,367	
その他事業収入	0	180,000	△180,000	
移送サービス燃料代収入	12,000	14,540	△2,540	
負担金収入	31,627,000	31,332,209	294,791	
負担金収入	31,627,000	31,332,209	294,791	
負担金収入	31,627,000	31,332,209	294,791	
受取利息配当金収入	14,000	2,216	11,784	
受取利息配当金収入	14,000	2,216	11,784	
その他の収入	6,940,000	6,977,506	△37,506	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
に	売店売上収益	1,784,000	1,083,489	700,511	
	雑収入	5,156,000	5,894,017	△738,017	
	退職手当積立金預け金差益	3,994,000	3,994,510	△510	
	雑収入	1,162,000	1,899,507	△737,507	
	事業活動収入計(1)	397,297,000	391,838,794	5,458,206	
	よ	人件費支出	262,048,000	259,290,810	2,757,190
		役員報酬支出	2,652,000	2,615,365	36,635
		職員給料支出	135,820,000	134,831,514	988,486
		職員賞与支出	41,789,000	41,770,257	18,743
		非常勤職員給与支出	24,658,000	23,368,463	1,289,537
		退職給付支出	26,026,000	26,021,913	4,087
		法定福利費支出	31,103,000	30,683,298	419,702
		事業費支出	88,042,000	79,885,412	8,156,588
		諸謝金支出	1,812,000	1,338,404	473,596
		保健衛生費支出	395,000	291,014	103,986
	る	教養娯楽費支出	354,000	226,711	127,289
		日用品費支出	8,196,000	6,976,605	1,219,395
		本人支給金支出	300,000	245,000	55,000
		消耗器具備品費支出	5,365,000	4,317,275	1,047,725
		水道光熱費支出	13,244,000	11,313,476	1,930,524
燃料費支出		7,029,000	6,852,452	176,548	
車輛燃料費支出		1,663,000	1,512,336	150,664	
車輛費支出		2,528,000	1,996,071	531,929	
修繕費支出		3,723,000	3,705,185	17,815	
業務委託費支出		34,573,000	33,230,439	1,342,561	
支	保守料支出	3,654,000	3,613,594	40,406	
	手数料支出	2,611,000	1,934,470	676,530	
	保険料支出	1,335,000	1,113,547	221,453	
	賃借料支出	832,000	829,509	2,491	
	租税公課支出	193,000	191,000	2,000	
	給食費支出	225,000	197,324	27,676	
	雑支出	10,000	1,000	9,000	
	事務費支出	33,544,000	27,349,059	6,194,941	
	福利厚生費支出	1,012,000	833,130	178,870	
	職員被服費支出	92,000	63,472	28,528	
出	旅費交通費支出	253,000	202,000	51,000	
	研修研究費支出	1,278,000	1,015,820	262,180	
	事務消耗品費支出	3,848,000	2,788,154	1,059,846	
	印刷製本費支出	368,000	315,357	52,643	
	燃料費支出	90,000	82,721	7,279	
	修繕費支出	251,000	136,080	114,920	
	通信運搬費支出	4,543,000	3,485,721	1,057,279	
	会議費支出	46,000	23,056	22,944	
	広報費支出	2,096,000	2,095,324	676	
	業務委託費支出	6,462,000	5,840,422	621,578	
支	保守料支出	1,646,000	1,492,519	153,481	
	手数料支出	1,666,000	993,247	672,753	
	保険料支出	2,531,000	1,864,990	666,010	
	賃借料支出	4,317,000	3,705,387	611,613	
	車輛費支出	1,146,000	825,656	320,344	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	車輜燃料費支出	762,000	689,791	72,209	
	租税公課支出	471,000	282,162	188,838	
	渉外費支出	160,000	142,000	18,000	
	諸会費支出	454,000	420,050	33,950	
	雑支出	52,000	52,000	0	
	分担金支出	8,880,000	8,880,000	0	
	分担金支出	8,880,000	8,880,000	0	
	助成金支出	30,156,000	26,954,167	3,201,833	
	助成金支出	30,156,000	26,954,167	3,201,833	
	負担金支出	2,703,000	2,655,700	47,300	
	負担金支出	2,703,000	2,655,700	47,300	
	その他の支出	1,767,000	1,246,459	520,541	
	売店仕入れ支出	1,767,000	1,246,459	520,541	
	事業活動支出計(2)	427,140,000	406,261,607	20,878,393	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△29,843,000	△14,422,813	△15,420,187		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	509,000	454,520	54,480
		器具及び備品取得支出	509,000	454,520	54,480
	施設整備等支出計(5)	509,000	454,520	54,480	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△509,000	△454,520	△54,480		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	21,049,000	19,934,854	1,114,146
		市社協退職共済積立資産取崩収入	4,973,000	4,971,823	1,177
		運営資金積立資産取崩収入	582,000	582,031	△31
		備品等購入積立資産取崩収入	2,513,000	1,400,000	1,113,000
		福祉積立資産取崩収入	12,981,000	12,981,000	0
		事業区分間繰入金収入	617,000	318,086	298,914
		事業区分間繰入金収入	617,000	318,086	298,914
		拠点区分間繰入金収入	8,693,000	7,343,420	1,349,580
		拠点区分間繰入金収入	8,693,000	7,343,420	1,349,580
		その他の活動による収入	16,968,000	16,966,580	1,420
	退職手当積立基金預け金取崩収入	16,968,000	16,966,580	1,420	
	その他の活動による収入計(7)	47,327,000	44,562,940	2,764,060	
	支出	積立資産支出	2,947,000	2,529,282	417,718
		市社協退職共済資産積立支出	2,947,000	2,529,282	417,718
その他の活動による支出		16,824,000	15,962,700	861,300	
退職手当積立基金預け金支出		16,824,000	15,962,700	861,300	
その他の活動支出計(8)	19,771,000	18,491,982	1,279,018		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,556,000	26,070,958	1,485,042		
予備費支出(10)	4,930,000				
	△1,129,000	—	3,801,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,597,000	11,193,625	△17,790,625		
前期末支払資金残高(12)	6,597,000	89,739,960	△83,142,960		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	100,933,585	△100,933,585		

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	受託金収入	6,680,000	4,689,105	1,990,895
	市受託金収入	6,680,000	4,689,105	1,990,895
	生活支援ヘルプサービス事業受託金収入	5,132,000	3,475,320	1,656,680
	介護予防プラン作成受託金収入	1,548,000	1,213,785	334,215
	介護保険事業収入	324,455,000	315,129,621	9,325,379
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	287,405,000	275,885,348	11,519,652
	居宅介護報酬収入	287,405,000	275,885,348	11,519,652
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	29,179,000	30,786,703	△1,607,703
	居宅介護負担金収入 (一般)	29,179,000	30,786,703	△1,607,703
	利用者等利用料収入	7,773,000	8,437,000	△664,000
	居宅介護サービス利用料収入	7,773,000	8,437,000	△664,000
	その他の事業収入	98,000	20,570	77,430
	要介護認定調査業務受託事業収入	98,000	20,570	77,430
	障害福祉サービス等事業収入	16,193,000	16,139,889	53,111
	自立支援給付費収入	16,062,000	15,981,350	80,650
	障害者自立支援介護給付費収入	16,062,000	15,981,350	80,650
	障害者自立支援利用者負担金収入	131,000	158,539	△27,539
	受取利息配当金収入	0	94	△94
	受取利息配当金収入	0	94	△94
	その他の収入	112,000	79,645	32,355
受入研修費収入	11,000	40,000	△29,000	
雑収入	101,000	39,645	61,355	
雑収入	101,000	39,645	61,355	
事業活動収入計(1)	347,440,000	336,038,354	11,401,646	
事業支出	人件費支出	291,828,000	280,109,839	11,718,161
	職員給料支出	88,854,000	87,636,184	1,217,816
	職員賞与支出	27,242,000	27,169,420	72,580
	非常勤職員給与支出	145,863,000	137,090,256	8,772,744
	法定福利費支出	29,869,000	28,213,979	1,655,021
	事業費支出	32,152,000	26,335,122	5,816,878
	諸謝金支出	91,000	72,390	18,610
	介護用品費支出	319,000	212,198	106,802
	保健衛生費支出	925,000	657,426	267,574
	教養娯楽費支出	308,000	177,922	130,078
	消耗器具備品費支出	1,514,000	1,366,946	147,054
	水道光熱費支出	5,358,000	4,424,845	933,155
	燃料費支出	589,000	588,569	431
	車輛燃料費支出	3,253,000	2,739,195	513,805
	車輛費支出	2,469,000	2,123,530	345,470
	修繕費支出	826,000	720,870	105,130
	業務委託費支出	1,990,000	1,947,245	42,755
	保守料支出	973,000	919,706	53,294
	手数料支出	520,000	477,307	42,693
	渉外費支出	156,000	64,000	92,000
保険料支出	2,001,000	1,072,020	928,980	
賃借料支出	4,283,000	3,753,475	529,525	
租税公課支出	223,000	222,000	1,000	
給食費支出	6,298,000	4,794,556	1,503,444	
雑支出	56,000	922	55,078	
事務費支出	8,570,000	6,336,727	2,233,273	

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	出			
	福利厚生費支出	1,259,000	945,760	313,240
	職員被服費支出	141,000	80,956	60,044
	研修研究費支出	583,000	41,027	541,973
	事務消耗品費支出	1,580,000	1,051,341	528,659
	印刷製本費支出	225,000	216,864	8,136
	通信運搬費支出	1,495,000	985,102	509,898
	広報費支出	132,000	81,000	51,000
	保守料支出	78,000	77,550	450
	手数料支出	541,000	469,176	71,824
	賃借料支出	2,191,000	2,119,014	71,986
	租税公課支出	15,000	350	14,650
	諸会費支出	278,000	237,000	41,000
	雑支出	52,000	31,587	20,413
	分担金支出	32,037,000	32,037,000	0
分担金支出	32,037,000	32,037,000	0	
事業活動支出計(2)	364,587,000	344,818,688	19,768,312	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,147,000	△8,780,334	△8,366,666	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	24,287,000	24,287,000	0
	運営資金積立資産取崩収入	24,287,000	24,287,000	0
	その他の活動による収入計(7)	24,287,000	24,287,000	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	8,694,000	7,343,420	1,350,580
	拠点区分間繰入金支出	8,694,000	7,343,420	1,350,580
	その他の活動支出計(8)	8,694,000	7,343,420	1,350,580
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,593,000	16,943,580	△1,350,580	
予備費支出(10)	900,000	—	764,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,318,000	8,163,246	△10,481,246	
前期末支払資金残高(12)	2,318,000	125,028,626	△122,710,626	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	133,191,872	△133,191,872	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	受託金収入	7,696,000	6,870,817	825,183	
	市受託金収入	7,696,000	6,870,817	825,183	
	子持福祉会館管理事業受託金収入	2,847,000	2,543,026	303,974	
	高齢者能力活用センター事業受託金収入	4,849,000	4,327,791	521,209	
	事業収入	0	30,271	△30,271	
	参加費収入	0	5,000	△5,000	
	参加費収入	0	5,000	△5,000	
	手数料収入	0	25,271	△25,271	
	受取利息配当金収入	0	33	△33	
	受取利息配当金収入	0	33	△33	
	事業活動収入計(1)	7,696,000	6,901,121	794,879	
	事業活動による支出	人件費支出	2,784,000	2,470,102	313,898
		職員給料支出	2,002,000	1,854,283	147,717
		職員賞与支出	408,000	407,622	378
		法定福利費支出	374,000	208,197	165,803
		事業費支出	3,650,000	3,373,920	276,080
		教養娯楽費支出	102,000	94,000	8,000
		消耗器具備品費支出	221,000	201,195	19,805
		水道光熱費支出	1,556,000	1,512,360	43,640
燃料費支出		25,000	10,639	14,361	
修繕費支出		357,000	297,136	59,864	
業務委託費支出		919,000	812,592	106,408	
保守料支出		432,000	411,804	20,196	
賃借料支出		38,000	34,194	3,806	
事務費支出		957,000	739,013	217,987	
福利厚生費支出		13,000	10,080	2,920	
事務消耗品費支出		308,000	273,824	34,176	
修繕費支出		153,000	78,768	74,232	
通信運搬費支出		79,000	78,529	471	
保守料支出		76,000	75,289	711	
手数料支出	37,000	23,976	13,024		
賃借料支出	238,000	174,259	63,741		
租税公課支出	53,000	24,288	28,712		
事業活動支出計(2)	7,391,000	6,583,035	807,965		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	305,000	318,086	△13,086		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	617,000	318,086	298,914	
事業区分間繰入金支出	617,000	318,086	298,914		

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
動 に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	617,000	318,086	298,914
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△617,000	△318,086	△298,914
	予備費支出(10)	200,000	—	191,000
		△9,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△503,000	0	△503,000
前期末支払資金残高(12)		503,000	802,776	△299,776
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	802,776	△802,776

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
活	人件費	260,169,534	253,527,275	6,642,259	
	役員報酬	2,615,365	674,000	1,941,365	
	職員給料	134,831,514	127,100,304	7,731,210	
	職員賞与	41,770,257	38,286,529	3,483,728	
	非常勤職員給与	23,368,463	24,456,626	△1,088,163	
	退職給付支出	26,900,637	34,891,113	△7,990,476	
	法定福利費	30,683,298	28,118,703	2,564,595	
動	事業費	79,885,412	83,742,897	△3,857,485	
	諸謝金	1,338,404	721,370	617,034	
	給食費	197,324	250,822	△53,498	
	保健衛生費	291,014	353,376	△62,362	
	教養娯楽費	226,711	373,000	△146,289	
	日用品費	6,976,605	6,442,799	533,806	
	本人支給金	245,000	186,500	58,500	
	水道光熱費	11,313,476	10,862,582	450,894	
	燃料費	6,852,452	5,319,074	1,533,378	
	車輻燃料費	1,512,336	790,803	721,533	
	車輻費	1,996,071	967,851	1,028,220	
	修繕費	3,705,185	3,637,596	67,589	
	業務委託費	33,230,439	34,420,546	△1,190,107	
	増	保守料	3,613,594	3,610,315	3,279
		手数料	1,934,470	5,067,436	△3,132,966
		消耗器具備品費	4,317,275	8,493,134	△4,175,859
		保険料	1,113,547	1,128,617	△15,070
		賃借料	829,509	967,018	△137,509
		租税公課	191,000	149,058	41,942
		雑支出	1,000	1,000	
事務費		27,349,059	25,089,983	2,259,076	
福利厚生費		833,130	785,698	47,432	
職員被服費		63,472	80,257	△16,785	
減	旅費交通費	202,000		202,000	
	研修研究費	1,015,820	612,920	402,900	
	事務消耗品費	2,788,154	3,443,401	△655,247	
	印刷製本費	315,357	282,856	32,501	
	燃料費	82,721	76,848	5,873	
	車輻燃料費	689,791	679,698	10,093	
	車輻費	825,656	994,157	△168,501	
	修繕費	136,080	19,980	116,100	
	通信運搬費	3,485,721	3,165,935	319,786	
	会議費	23,056	36,668	△13,612	
の	広報費	2,095,324	1,742,268	353,056	
	業務委託費	5,840,422	4,051,800	1,788,622	
	保守料	1,492,519	1,442,110	50,409	
	手数料	993,247	1,967,749	△974,502	
	保険料	1,864,990	1,924,806	△59,816	
	賃借料	3,705,387	3,022,355	683,032	
	租税公課	282,162	237,877	44,285	
	渉外費	142,000	105,000	37,000	
	諸会費	420,050	417,600	2,450	
	雑支出	52,000		52,000	
部	分担金費用	8,880,000	9,638,000	△758,000	
	分担金費用	8,880,000	9,638,000	△758,000	
	分担金費用	8,880,000	9,638,000	△758,000	

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	助成金費用	26,954,167	26,466,123	488,044	
	助成金支出	26,954,167	26,466,123	488,044	
	負担金支出	2,655,700	2,457,120	198,580	
	負担金支出	2,655,700	2,457,120	198,580	
	減価償却費	4,286,750	5,153,762	△867,012	
	減価償却費	4,286,750	5,153,762	△867,012	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△79,500	79,500	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△79,500	79,500	
	その他の費用	25,390	339,090	△313,700	
	退職手当積立基金預け金運用差損	25,390	339,090	△313,700	
	サービス活動費用計(2)	410,206,012	406,334,750	3,871,262	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,268,941	△56,765,613	36,496,672	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	2,216	3,252	△1,036
		受取利息配当金収入	2,216	3,252	△1,036
		その他のサービス活動外収入	1,899,507	1,652,335	247,172
		雑収入	1,899,507	1,652,335	247,172
		サービス活動外収益計(4)	1,901,723	1,655,587	246,136
	費用	その他のサービス活動外費用	1,246,459	280,747	965,712
		売店仕入費支出	1,246,459	280,747	965,712
		サービス活動外費用計(5)	1,246,459	280,747	965,712
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	655,264	1,374,840	△719,576
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△19,613,677	△55,390,773	35,777,096	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収入	318,086	112,446	205,640
		事業区分間繰入金収入	318,086	112,446	205,640
		拠点区分間繰入金収入	7,343,420	7,888,274	△544,854
		拠点区分間繰入金収入	7,343,420	7,888,274	△544,854
		拠点区分間固定資産移管収入		579,158	△579,158
		拠点区分間固定資産移管収入		579,158	△579,158
		特別収益計(8)	7,661,506	8,579,878	△918,372
	費用	固定資産売却損・処分損	2	234,531	△234,529
		建物売却損・処分損		1	△1
		車両運搬具売却損・処分損	2	2	
	器具及び備品売却損・処分損		234,528	△234,528	
	特別費用計(9)	2	234,531	△234,529	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		7,661,504	8,345,347	△683,843	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,952,173	△47,045,426	35,093,253	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		42,776,925	54,214,819	△11,437,894
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,824,752	7,169,393	23,655,359
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		19,934,854	38,338,852	△18,403,998
	市社協退職共済積立金取崩額		4,971,823	2,357,385	2,614,438
	運営資金積立金取崩額		582,031		582,031
	備品等購入積立金取崩額		1,400,000	8,839,482	△7,439,482
	福祉積立金取崩額		12,981,000	27,141,985	△14,160,985
	その他の積立金積立額(17)		2,529,282	2,731,320	△202,038
市社協退職共済積立金積立額		2,529,282	2,731,320	△202,038	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		48,230,324	42,776,925	5,453,399	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収入	受託金収入	4,689,105	5,737,730	△1,048,625	
	市受託金収入	4,689,105	5,737,730	△1,048,625	
	生活支援ヘルプサービス事業受託金収入	3,475,320	4,192,550	△717,230	
	介護予防プラン作成受託金収入	1,213,785	1,545,180	△331,395	
	介護保険事業収入	315,129,621	343,210,333	△28,080,712	
	居宅介護料収入(介護報酬収益)	275,885,348	303,368,328	△27,482,980	
	居宅介護報酬収入	275,885,348	303,368,328	△27,482,980	
	居宅介護料収入(利用者負担金収益)	30,786,703	31,557,567	△770,864	
	居宅介護負担金収入(一般)	30,786,703	31,557,567	△770,864	
	利用者等利用料収入	8,437,000	8,214,500	222,500	
	居宅介護サービス利用料収入	8,437,000	8,214,500	222,500	
	益	その他の事業収入	20,570	69,938	△49,368
		要介護認定調査業務受託事業収入	20,570	69,938	△49,368
		障害福祉サービス等事業収入	16,139,889	14,976,952	1,162,937
		自立支援給付費収入	15,981,350	14,807,678	1,173,672
		障害者自立支援介護給付費収入	15,981,350	14,807,678	1,173,672
		障害者自立支援利用者負担金収入	158,539	169,274	△10,735
		サービス活動収益計(1)	335,958,615	363,925,015	△27,966,400
費用		人件費	280,109,839	293,290,633	△13,180,794
		職員給料	87,636,184	94,321,606	△6,685,422
		職員賞与	27,169,420	28,580,513	△1,411,093
	非常勤職員給与	137,090,256	141,878,433	△4,788,177	
	法定福利費	28,213,979	28,510,081	△296,102	
	事業費	26,335,122	25,476,028	859,094	
	諸謝金	72,390	22,274	50,116	
	給食費	4,794,556	4,836,992	△42,436	
	介護用品費	212,198	181,146	31,052	
	保健衛生費	657,426	638,587	18,839	
	教養娯楽費	177,922	212,966	△35,044	
	水道光熱費	4,424,845	4,294,465	130,380	
	燃料費	588,569	485,049	103,520	
	車輛燃料費	2,739,195	2,620,550	118,645	
	車輛費	2,123,530	1,277,075	846,455	
	修繕費	720,870	432,642	288,228	
	業務委託費	1,947,245	1,926,085	21,160	
	保守料	919,706	1,080,918	△161,212	
	手数料	477,307	740,045	△262,738	
	渉外費	64,000	92,000	△28,000	
	消耗器具備品費	1,366,946	1,170,921	196,025	
	保険料	1,072,020	1,198,210	△126,190	
	賃借料	3,753,475	4,195,567	△442,092	
	租税公課	222,000	44,400	177,600	
	雑支出	922	26,136	△25,214	
	事務費	6,336,727	7,855,542	△1,518,815	
	福利厚生費	945,760	1,006,562	△60,802	
職員被服費	80,956	462,499	△381,543		
研修研究費	41,027	172,160	△131,133		
事務消耗品費	1,051,341	1,334,570	△283,229		
印刷製本費	216,864	187,098	29,766		

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
部	通信運搬費	985,102	1,212,447	△227,345	
	広報費	81,000		81,000	
	保守料	77,550	77,550		
	手数料	469,176	529,367	△60,191	
	賃借料	2,119,014	2,307,383	△188,369	
	租税公課	350	627	△277	
	諸会費	237,000	494,000	△257,000	
	雑支出	31,587	71,279	△39,692	
	分担金費用	32,037,000		32,037,000	
	分担金費用	32,037,000		32,037,000	
	減価償却費	1,253,571	1,391,501	△137,930	
	減価償却費	1,253,571	1,391,501	△137,930	
	サービス活動費用計(2)	346,072,259	328,013,704	18,058,555	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,113,644	35,911,311	△46,024,955		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	94	707	△613
		受取利息配当金収入	94	707	△613
		その他のサービス活動外収入	79,645	136,300	△56,655
		受入研修費収入	40,000	15,200	24,800
		雑収入	39,645	121,100	△81,455
		サービス活動外収益計(4)	79,739	137,007	△57,268
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	79,739	137,007	△57,268
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,033,905	36,048,318	△46,082,223	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損		28,734	△28,734
	費用	車両運搬具売却損・処分損		4	△4
		器具及び備品売却損・処分損		28,730	△28,730
		拠点区分間繰入金費用	7,343,420	7,888,274	△544,854
		拠点区分間繰入金支出	7,343,420	7,888,274	△544,854
		拠点区分間固定資産移管費用		579,158	△579,158
		拠点区分間固定資産移管費用		579,158	△579,158
		特別費用計(9)	7,343,420	8,496,166	△1,152,746
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,343,420	△8,496,166	1,152,746		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△17,377,325	27,552,152	△44,929,477	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	128,155,514	100,603,362	27,552,152	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	110,778,189	128,155,514	△17,377,325	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	24,287,000		24,287,000	
	運営資金積立金取崩額	24,287,000		24,287,000	
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	135,065,189	128,155,514	6,909,675	

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	受託金収入	6,870,817	7,447,879	△577,062	
		市受託金収入	6,870,817	7,447,879	△577,062	
		子持福祉会館管理事業受託金収入	2,543,026	2,750,230	△207,204	
		高齢者能力活用センター事業受託金収入	4,327,791	4,697,649	△369,858	
		事業収入	30,271	41,563	△11,292	
	益	参加費収入	5,000	5,000		
		参加費収入	5,000	5,000		
		手数料収入	25,271	36,563	△11,292	
			サービス活動収益計(1)	6,901,088	7,489,442	△588,354
	費用	人件費	2,470,102	2,722,286	△252,184	
		職員給料	1,854,283	1,972,932	△118,649	
		職員賞与	407,622	401,185	6,437	
		法定福利費	208,197	348,169	△139,972	
		事業費	3,373,920	3,712,847	△338,927	
		教養娯楽費	94,000	83,000	11,000	
		水道光熱費	1,512,360	1,305,475	206,885	
		燃料費	10,639	91,069	△80,430	
		修繕費	297,136	416,920	△119,784	
		業務委託費	812,592	844,051	△31,459	
		保守料	411,804	407,484	4,320	
手数料			232,800	△232,800		
消耗器具備品費		201,195	296,454	△95,259		
賃借料		34,194	35,594	△1,400		
事務費		739,013	874,393	△135,380		
福利厚生費		10,080	11,784	△1,704		
事務消耗品費		273,824	293,554	△19,730		
修繕費		78,768	180,792	△102,024		
通信運搬費		78,529	85,462	△6,933		
保守料		75,289	76,418	△1,129		
手数料	23,976	23,436	540			
賃借料	174,259	174,259				
租税公課	24,288	28,688	△4,400			
		サービス活動費用計(2)	6,583,035	7,309,526	△726,491	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	318,053	179,916	138,137	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	33	61	△28	
		受取利息配当金収入	33	61	△28	
		サービス活動外収益計(4)	33	61	△28	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33	61	△28	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	318,086	179,977	138,109	
特別増	収益	特別収益計(8)				
		事業区分間繰入金費用	318,086	112,446	205,640	

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減 の 部	用 事業区分間繰入金費用	318,086	112,446	205,640
	特別費用計(9)	318,086	112,446	205,640
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△318,086	△112,446	△205,640
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		67,531	△67,531
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	802,776	735,245	67,531
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	802,776	802,776	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	802,776	802,776	

計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))省略

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり事業

03:ボランティアセンター

04:福祉サービス利用援助

05:善意銀行

06:共同募金配分金

07:老人福祉センター

08:介護予防活動促進補助

- 09:介護予防支援活動ポイント
- 10:だれでも広場
- 11:福祉のあし
- 12:総合相談
- 13:紙おむつ給付
- 14:手話講習会
- 15:福祉車両貸出
- 16:敬老会
- 17:生活福祉資金
- 18:職員退職積立金

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	2,103,361	1,149,369
建物付属設備	241,500	135,240	106,260
機械・装置	7,869,750	6,394,167	1,475,583
車輛運搬具	29,452,485	28,517,513	934,972
器具備品	15,288,254	10,717,875	4,570,379
権利	824,320	0	824,320
ソフトウェア	172,494	172,494	0
合 計	57,101,533	48,040,650	9,060,883

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	95,683,719	0	95,683,719
合 計	95,683,719	0	95,683,719

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業拠点区分 計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩)) 省略

介護事業拠点区分(社会福祉事業)

01:居宅介護支援

02:生活支援ヘルプサービス

03:訪問介護

04:通所介護

05:障害者ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	232,921	2,721
機械・装置	2,546,463	1,738,989	807,474
車輛運搬具	18,194,124	18,194,116	8
器具備品	8,714,356	7,651,242	1,063,114
合 計	29,690,585	27,817,268	1,873,317

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	51,930,086	0	51,930,086
合 計	51,930,086	0	51,930,086

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業拠点区分 計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))省略

公益事業拠点区分(公益事業)

01:福祉会館管理

02:高齢者能力活用センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,462	0	1,462
合 計	1,462	0	1,462

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

平成30年5月25日

社会福祉法人
渋川市社会福祉協議会
会長 大澤 歳 男 様

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

監事 田中 賢治 

監事 石北 智子 

監事 富澤 孝明 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監 査 項 目		適	否	改 善 要 点
業 務 監 査	法人運営		○	評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善に努めてください。
	事業内容 (社会福祉事業)	○		
	事業内容(公益事業)	○		
	地域における公 益的な取組	○		
	特別な利益供与の禁 止	○		
	監督官庁が実施した 監査等の対応	○		
財 務 監 査	予算の編成・執行	○		
	計算書類 (収支計算書・事業 活動計算書)	○		
	計算書類 (貸借対照表)	○		
	計算書類 (財産目録)	○		
	契約事務	○		
	現金・通帳等の取扱い	○		

